

# 聴覚障害幼児の言語発達に関する研究

大阪芸術大学 初等芸術教育学科 特任教授 大土恵子

## 【研究の目的】

聴覚障害児は言語発達が遅滞することが問題とされていたが、新生児スクリーニング検査（以下 NHS）による早期発見、補聴器や人工内耳などの補聴機器の発達による聞こえの改善により、問題が解決するかと思われた。一方、聞こえが改善してもなお助詞や助動詞などの正確な習得が難しいと言われていたが、先行研究では語彙や文法の獲得については詳細には調査されていない。

日本語マッカーサー乳幼児言語発達質問紙（以下 JCDI）を用いると、語彙や文法の発達について詳細に知ることができる。本研究は聴覚障害幼児の言語発達の状況を調査し、獲得が困難な文法分野について明らかにすることを目的とする。

## 【研究の背景】

聴覚障害児は言語習得が遅れ、言語領域の中では助詞の獲得が難しいことが経験的に論じられているが、詳細に調査し統計処理を行った先行研究はほとんどない。聴覚障害児とのコミュニケーションには手話・指文字等の視覚的な手段が有効であるが、聴覚障害児の保護者のうち約9割は健聴者であり、視覚的スキルを保持していない。人工内耳手術によって聴覚が改善すると音声言語によるコミュニケーション手段を選択する保護者も増加すると考えられる。また、インクルーシブ教育の進展により、聴覚特別支援学校の幼稚部だけではなく、通常の幼児教育施設や小学校に入学する聴覚障害児もいる。そのため聴覚特別支援学校の教員だけではなく、通常の幼児教育施設の教員や保育士も聴覚障害幼児を教育する機会があり、その言語発達の特性について知る必要がある。

## 【研究の方法】

西日本の5校の聴覚特別支援学校幼稚部の園児の保護者を対象に、JCDI（語と文法）による調査を行い、獲得している語彙・助詞・助動詞・文の複雑さについて音声言語と手話の両面から調査した。同時に対象児の聴力、補聴閾値等についても調査した。調査結果は IBM 社 SPSS により統計的処理を行った。倫理的配慮として、得られた情報は研究目的で使用し個人情報には匿名化すること、調査への参加は任意であることを説明し、同意を得た参加者に協力いただいた。（大阪総合保育大学：児保研 072）

## 【調査の結果】

配布数は72人、回答数は35人、回収率は56.9%であった。対象児の生活年齢は1歳8か月児から6歳9か月児までの平均4歳7か月であった。裸耳聴力は20～110dBの平均76.6dB、補聴器・人工内耳を使った時の装用閾値は20～75dBの平均37.9dBであった。家庭での使用コミュニケーション手段は音声言語のみが10人（28.6%）、音声言語と手話の併用が21人（60.0%）で、手話のみが4人（11.4%）であった。NHS検査による早期発見のため補聴開始が早くなり、平均補聴開始月齢は9.6か月で、

69.7%は生後12か月までに補聴を開始していた。

JCDIの言語領域の項目に差が見られるかを検証するため個人内要因を表出語彙・助詞・助動詞・文の複雑さ・最大文長、従属変数を取得率とした分散分析を行ったところ、表出語彙と助詞・助動詞・最大文長の間に有意な差があり、語彙と比較すると助詞と最大文長の取得率が低いことが明らかになった。

コミュニケーション手段によって JCDI 取得率の項目に差が見られるかどうかを検証するために個人内要因を「音声のみ」「手話のみ」「音声と手話」のコミュニケーション手段、従属変数を「表出語彙・助詞・助動詞の平均取得率」とする分散分析を行った。その結果、全項目で「音声と手話」の取得率が高かった。項目間では「音声のみ」では表出語彙より助詞の取得率が有意に低く、「手話のみ」では表出語彙より助詞と助動詞の取得率が有意に低く、「音声と手話」では表出語彙より助詞の取得率が有意に低いことが明らかになった。

## 【考察】

NHS 検査普及前の補聴開始年齢は、1984年以前は0歳での補聴開始は0%であった。本調査では0歳での補聴開始は69.7%である。高度・重度難聴幼少児療育ガイドライン作成委員会（2021）によれば、人工内耳手術が早いほどその後の言語発達が良好であり長期的に優れた語彙発達・言語理解・言語表出・構文・構音等の言語的成果が得られるという。本研究で対象とした幼児の裸耳聴力は平均77.9dBで、そのままでは普通の会話が聞き取れない高度難聴である。補聴開始月齢は、一番早い幼児で生後2か月、平均で11.7か月であった。しかし、言語発達においては助詞や助動詞の発達および最大文長の発達が有意に低いことが示唆された。調査対象の全ての幼稚部では教師によって音声言語と手話・指文字のコミュニケーション方法がとられており、幼児は手話・指文字を表出・理解していると思われるが、保護者の9割は健聴者であり、幼児の装用閾値が軽度の場合は音声言語が優位になる家庭も少なくない。

本研究より「音声と手話」のコミュニケーション手段の取得率が高かったため、装用閾値が軽度の場合でも、聴覚障害児にとっては音声言語だけではなく手話・指文字等による視覚的コミュニケーション支援が大切であるということが出来る。聴覚特別支援学校の教員は手話・指文字等の支援を行っているが、家庭や通常の学校における支援についても、家族や教員ができるだけ視覚的な支援を行うことが必要であると思われる。

## 【今後の研究課題】

本研究では、文法領域において語彙、助詞、助動詞、最大文長、文の複雑さに関して解析した。今後は、具体的な品詞の一つ一つを適切に獲得させるためにはどの視覚的表現が有効であるかなど、調査対象の語に対してさらに詳しい調査と解析を行うことが課題である。